

# 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費			成果目標	効果・検証 ①事業実施による効果 ②評価検証
			補助対象事業費	交付金充当経費			
1	畜産飼料価格高騰対策支援事業	①物価高騰対策事業として、畜産飼料価格の高騰に直面する畜産経営者に対し、購入経費相当分の一部を支援し、畜産経営の安定化を目指した。 ②購入飼料費について、直近3か月分の配合飼料の上昇価格を参考に、上昇分の1割程度を基準金額として1頭あたりの補助単価を算出し、生産者に支援する。1経営体当りの交付上限額は1,000千円とした。 ③乳用牛1,609千円（@3,000×203頭、上限額1,000千円交付対象者1件）、肉用牛(繁殖)380千円（@1,000×380頭）、肉用牛(肥育)2,102千円（@2,000×551頭、上限額1,000千円交付対象者1件）、養豚1,240千円（@8,000×30頭、上限額1,000千円交付対象者1件） ④市内畜産事業者	5,036,000	4,265,000	771,000	生産者経営体数の維持（乳用牛4経営体、肉用牛繁殖13経営体、肉用牛肥育11経営体、養豚2経営体）	①穀物価格の高騰に伴い、畜産経営に必要不可欠な配合飼料等の価格が依然として高値の水準に留まっていることから、畜産経営に対する支援を行うことで経営安定化と経営継続意欲向上の効果が見られた。 ② 令和7年2月上旬 畜産経営体数 （乳用牛4経営体、肉用牛繁殖13経営体、肉用牛肥育11経営体、養豚2経営体） 令和7年3月末 畜産農家戸数 （乳用牛4経営体、肉用牛繁殖13経営体、肉用牛肥育11経営体、養豚2経営体） 離農率0%
			5,036,000	4,265,000	771,000		